

## V ラテン系の政治参加とエスニック・ネットワーク

大津留（北川） 智恵子

はじめに

- 1 ラテン系の政治との関わり
  - 2 市民社会組織の中での役割分担
  - 3 ゲートウェイでの政治参加
- おわりに

はじめに

アメリカは人口が増加を続けている国であるが、その中でも急速に拡大しているのがラテン系（ヒスパニック）の人口である。これまでアメリカで最も大きなマイノリティ集団はアフリカ系であったが、いまやラテン系が人口の上でそれを上回るようになっている。ラテン系がアメリカ政治の中で占める意味が大きくなり始めていることは、さまざまな側面で明らかになっている。そうした傾向を端的に示したのが、2008年の大統領選挙において主要候補が示した、ラテン系に焦点をしばった選挙戦略であり、また2009年にラテン系としては初めての最高裁判所判事が任命された展開であろう。しかし、こうしたラテン系の政治的進出は、その人口比からするとむしろ遅すぎるほどである。

ラテン系と一口に称しても、もともと住んでいた土地がアメリカ領として併合されたことで、マイノリティの立場に置かれた人びとの子孫もいれば、移民労働者としてアメリカに流入した人びと、または祖国の政変や戦争のために難民としてアメリカに受け入れられた人びとなど、その背景は多様である。さら

には、合法的な手続きを経ずにアメリカ国内に在留している人びとも、多数存在している。また、ラテン系人口のうち最大の集団はメキシコ系であり、その人口はさらに拡大を続けているものの（2007年でラテン系の64.3%を占める）、ラテン系の人びとの出身地は近年多様化し続けているという側面もある（Pew Hispanic Center 2009: Table 5）。

どのような背景や法的立場でアメリカに存在しているかは、こうしたラテン系の人びとが、どのようにアメリカ政治と接していこうとするかと密接に関係している。アメリカに併合された土地に住んでいたり、自治領から移動したりした人びとは、もともとアメリカ市民権を有しており、政治との距離は近い。それと対照的なのが、アメリカの外から移住した人びとで、合法的な移民の中にも市民権を獲得して政治的権利も行使する人びともいれば、そうでない人びともいる。さらには、非合法滞在者の世帯でも、アメリカで生まれた子どもは市民権を持つため、同一世帯内に異なる立場の人びとが混在することも珍しくない。

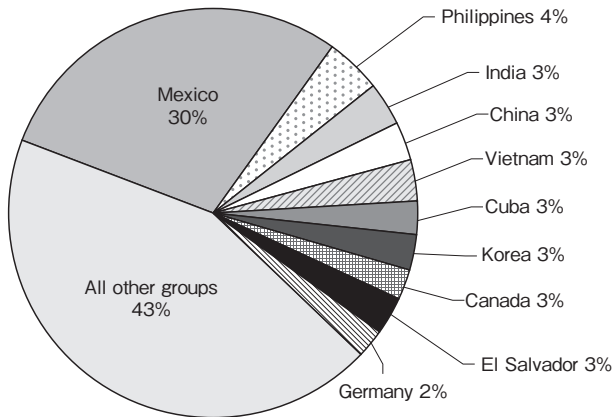
このようなアメリカ政治との関わり方の多様性に加え、主流社会との言葉の違いや宗教の違いが、ラテン系がアメリカにおいて人口比に見合っただけの政治力を発揮できないでいることの背景にあると考えられている。特に、政治社会と並存する市民社会において、アメリカの主流とは異なる文化を持つことで、ラテン系の政治的社会化が遅れがちであるとの見方もある。しかし、そうしたアメリカの主流とは異なるラテン系のネットワークには、政治参加を促す上で活用される側面はなかったのだろうか。

本稿では、ラテン系が集住する地域の中でも、移民および非合法滞在者が急増している大都市近郊に注目する。そして、そこでのエスニックなネットワークが、ラテン系の政治的な権利拡大のために、どのように機能しているのかを考察する。その中から、多文化化する市民社会が、多様な背景のアメリカ人の政治参加にとって、どのような役割を果たし得るのかについて考えていきたい。

## 1 ラテン系の政治との関わり

### (1) アメリカ政治とラテン系の距離

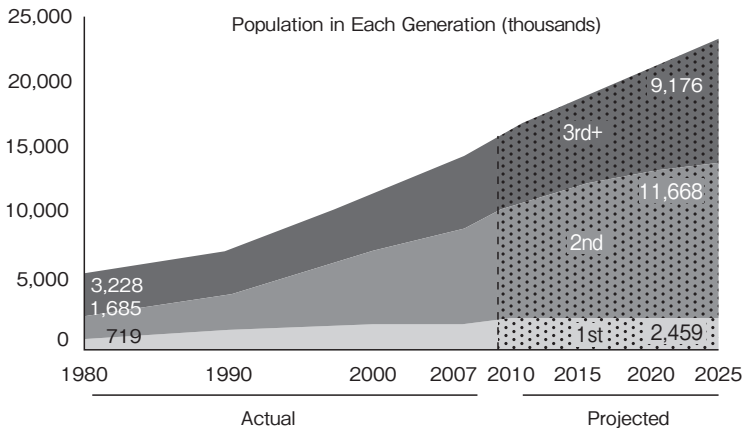
ラテン系の人びとがアメリカの主要な構成員として加わるのは、上述したように対メキシコ戦争に勝利したアメリカが、領土を併合することに始まる。現在のテキサス州、ニューメキシコ州、カリフォルニア州、アリゾナ州に加え、コロラド州、ネヴァダ州、ユタ州の一部は、もともとラテン系の人びとの居住地であった。しかし、その後の中南米からの人の移動では、アメリカ社会の恒常的な構成員としてではなく、必要に応じて労働力を提供し、不要になれば帰国するという移民労働者が多くを占めた。そうしたラテン系アメリカ人の数が急速に増大を始めるのは、1965年の移民法改正によって移民の制限が緩まったことによる。1970年の国勢調査からは、こうしたラテン系の人びとを人種とは別の、エスニックな範疇である「ヒスパニック」として統計処理するようになり、アメリカ政治における新たな意味づけが与えられた。



図V-1 出身国別の移民一世の割合  
(出典：Strum and Selee 2004: 12)

2007年現在で、ラテン系は全人口の15パーセントを占めるまでに増大したが、特に最近の20年ほどにラテン系移民が急増している。それは、ラテン系の子どもの間でも第二世代が急増していることから読み取れる（図V-2）。ところが、その間の大統領選挙における投票者の中での割合を見ると、ラテン系は実際の人口比をかなり下回った割合しか投票していないことがわかる。その開きは、同じくマイノリティであるアフリカ系が、人口比（2007年で12.1%）とほぼ等しい割合が投票していることとは対照的である（表V-1）。

もっとも、ラテン系の人口増のかなりの部分が移民によるものであるため、市民権を獲得して投票の権利を得るまでに時間がかかることが、人口比よりも政治に参加する割合を低くしている一つの要因である。しかし、ラテン系、中でもメキシコ出身者の場合には、市民権獲得の要件が満たされた後でも、30パーセントほどの人びとが市民権を獲得しないまま過ごしている。その割合はアジア出身者の26パーセント、ヨーロッパ・カナダ出身者の16パーセントに比べて高くなっている（Bada, Fox and Selee 2006: 11）。



図V-2 ラテン系の子どもの移民世代別構成  
 (出典：Fry and Passel 2009: 3)

表V-1 大統領選挙投票者の中での比率

	白人	黒人	ラテン系	アジア系
1988	84.9	9.8	3.6	-
1992	84.6	9.9	3.8	1.2
1996	82.5	10.6	4.7	1.6
2000	80.7	11.5	5.4	1.8
2004	79.2	11.0	6.0	2.3
2008	76.3	12.1	7.4	2.5

(出典：Lopez and Taylor 2009: 3)

ラテン系が、他の移民出身者に比べてアメリカ政治に対して相対的に距離を置いている理由は、上に述べたような季節労働者としてアメリカと行き来をしていた歴史にも影響されている。つまり、出身地がアメリカに比較的近く、しかも地続きで移動しやすいこともあり、ラテン系の移民はアメリカ社会に定着した後も、出身地との間で人や情報の交流や経済的なつながりを保つ傾向が見られてきた。また、出身国単位で言語の異なる他の移民集団に比べて、ラテン系は出身国が異なってもスペイン語を共通にすることから、比較的大きな言語圏が英語圏と並存していた。アメリカで二言語教育といえばスペイン語と英語と言ってよいという状況が、ラテン系がアメリカ社会に積極的に融合する必要度を下げていたことも確かである。さらに、1965年の移民法改正後に流入した移民は、リベラルな理念に基づく、より充実したアメリカの福祉の恩恵を受けたため、アメリカの市民権を獲得し、アメリカ政治に働きかける必要性を強く感じなかったという側面もある。

このように、ラテン系が意図的にアメリカ政治と距離を置いていたというよりは、むしろ積極的にアメリカ政治に参加しなくてはならない必要性が強く感じられず、その結果がラテン系のアメリカ政治との距離に反映されていたと言えよう。

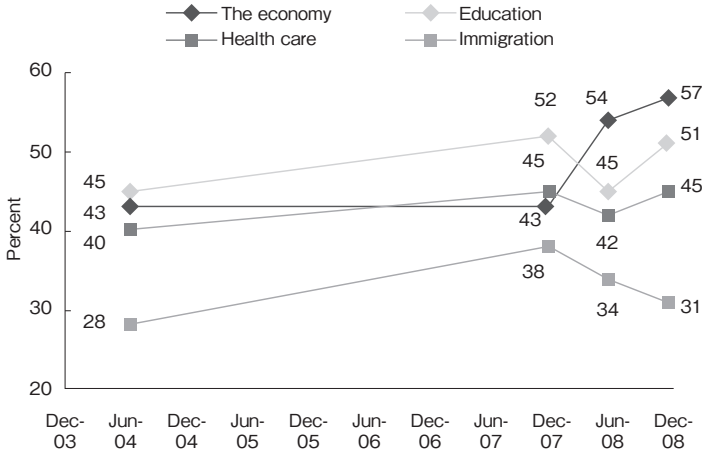
## (2) ラテン系の政治的議題

しかし、このことはラテン系がアメリカ政治から何も期待していない、あるいは逆に、アメリカ政治の展開に何も危機感を感じていないということではない。ラテン系は複数の面でアメリカ社会の周縁にあり、それだけに政治過程からより多くの支援を必要としている。すなわち、市民権の有無において（さらに言えば、合法的な滞在か否かにおいて）、言語において、宗教において、ラテン系は主流のアメリカ社会からの乖離が大きい。また、他のマリノリティであるアフリカ系や一部のアジア系と同様に、ラテン系は相対的に経済的な弱者でもある。そうした主流からの距離と貧しさとは、特にラテン系移民の間で負の相乗効果をもたらしている。たとえば、貧困率の高い出身地別移民の上位10位は、ドミニカ、メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス、ジャマイカ、ハイチ、韓国、キューバ、エルサルバドル、ヴェトナムで、ラテン系の多さが目立つ（Camarota 2007: 18）。さらに、医療保険がない割合が50パーセントを超えるのが、ホンジュラス、グアテマラ、メキシコ、エルサルバドルの出身者である（Camarota 2007: 19）。

加えて、政治参加への動機づけは、こうした必要性から生じるだけではなく、危機感からも引き起こされる。たとえば、1994年にカリフォルニア州で住民投票187によって非合法滞在者への教育や医療の権利を制限しようとしたこと、ブッシュ政権によって第二言語としての英語の受講年数に上限が設けられたこと、さらには2005年から下院共和党を中心として、反移民感情をあおるような移民法改正の動きが出たことなどは、どれもラテン系に危機感を感じさせ、多くの人びとを政治過程へと動員させた。

特に緊迫する問題として生じたのが、反移民感情に 대응べく2007年からブッシュ政権が実施した、非合法滞在者の摘発・強制送還であった。工場、建設現場、養鶏施設など、ラテン系の非合法滞在者が多く雇用されている場所が抜き打ちで調査され、該当者が身柄を拘束されてしまった。そのため、親が拘束された子どもたちが、誰にも保護されず放置されるという二次的な問題が生じ、

V ラテン系の政治参加とエスニック・ネットワーク



図V-3 ラテン系の関心事の推移  
(出典：Lopez and Livingston 2009: ii)

家族の別離に追いやられた子どもの数は、13000人にのぼったと言われる (Cf. Murguía 2008)。

2008年の大統領選挙でも、共和党予備選挙の主要な争点の一つが非合法滞在者の処遇であり、いかに強硬な手段でアメリカから非合法滞在者を締め出すかという議論が競われた。しかし、本選挙の段階では、経済危機がアメリカ社会の全ての人びとにおいて最大の問題となったため、共和党の強硬論が後退しただけではなく、ラテン系に特に関心の高かった公正な移民法改正の問題も後退してしまった。むしろ、ラテン系の間では、経済的にアメリカ社会の周縁に置かれているマイノリティとしての共通の争点が前面に出ようになった (図V-3)。それでも、上に示したようなアメリカ社会での周縁化の結果、経済危機から派生する住宅ローンの焦げつきで住宅を失ったり、職を失ったことで医療保険までも失ったりするなど、ラテン系は何重にも問題に直面することになった。

最も支援を必要とする社会の周縁にあるほど、支援を求めるに足る政治的な

力を持っていないことが、主流のアメリカと同じような手段だけでラテン系の政治参加を促すことの限界を示している。そうした中で、エスニック・ネットワークが、それをどのように補足しているのかが重要となってくる。

## 2 市民社会組織の中での役割分担

### (1) アメリカ化を目指す組織

ラテン系がその数を最も有効に政治に反映するのは、全国組織を通しての活動である。それでは、ラテン系の政治参加を促す上でのリーダーシップは、どのように取られているのだろうか。ラテン系の全国組織として最も古いものは、LULAC (League of United Latin American Citizens) で、1929年にテキサスのメキシコ系アメリカ人によって創設されている。これは南部でのアフリカ系へのリンチなどを目の前に、メキシコ系がアメリカ社会の中で差別されることがないよう、いかにメキシコ系が「白人」であり、アメリカに忠実な存在であるかについて白人アメリカ社会の理解を求めるのがその出発点であった。こうした、アメリカ人としてのメキシコ系の利害確保を目標とする活動は、20世紀後半にメキシコ以外からの出身者が増し、ラテン系という単位でもって争点の多くに関わるようになると、そうした人びとも含めたラテン系の全国組織へと変容していった (Cf. Martinez 2009)。

南西部のメキシコ系のコミュニティ団体を支援する形で1968年に創設されたのが、NCLR (National Council of La Raza) である。公民権運動の影響を受け、有権者登録を呼びかけるなど、メキシコ系の政治的エンパワメントを支援する活動に携わっていたが、LULACと同様にラテン系の利害へとその活動範疇が広がり、また現在では議会や執行府に対してのロビイングも行なっている (Cf. Martinez 2009)。NCLRは、草の根の運動というよりも、アドボカシーを先導するエリート的な組織であるとされているが、NCLRの取り組んでいる活動の一つが、コミュニティ団体に対して、コミュニティに奉仕するだけではな



く、社会変革に能動的に関わるアクターとしての認識を育てようとするものである。つまり、対症療法の必要性に応えながらも、問題の根本的な解決にも声をだしていく能力を育てようとするものである（NCLR 2007, 4）。

NCLRは、あくまでもアメリカ政治という枠組みの中での活動であり、メキシコ政府をはじめラテンアメリカの政府や、メキシコその他ラテンアメリカの人びとに働きかけるという活動は行っていない。アメリカの主流社会が、家族、学校、職場、ボランティア団体、教会という、アメリカ社会の基本的な組織において、アメリカ的な政治参加に必要な能力を育成していくのに対し、アメリカ的な政治文化を共有しないエスニック・マイノリティの場合は、そうした機会を得られないまま、現存する格差が再生産され、平等を獲得することが難しくなっていると言われている（Verba, Schlozman, and Brady 1995: 532-533）。特に、プロテスタントの教会運営が、アメリカの政治参加にそのまま適用できる、意思決定のあり方やリーダーシップの育成を行なっているのに対して、ラテン系の多くはカトリック教徒であり、効果的に利用できる組織がない。そうした不足する部分を、NCLRをはじめとする市民社会の活動が、アメリカ政治の仕組みを伝え、それを活用できるように支援することによって埋めていった。

NCLRと同じく1968年に創設されたものに、MALDEF（Mexican American Legal Defense and Educational Fund）があり、主に訴訟を通してラテン系を支援している。「ラテン系の法律事務所」を自称しており、アメリカ社会の周縁にあることで権利主張すらできないラテン系、特に非合法滞在者の人権を守ったり、10年ごとに行われる選挙区割をめぐって、ラテン系の政治的権利が損なわれることがないようにするなどの活動をしている。

アメリカ社会の対等なアクターとなるべく、ラテン系に政治参加を促す活動は、ラテン系の議題を政治過程に取り上げていくだけではなく、数の力を発揮することで、ラテン系がその声を代弁できる代表者を選出することも目指してきた。こうしたラテン系の政治的リーダーを、地方政治から連邦政治まであら

ゆるレベルで育成する組織として、1976年にカリフォルニア州選出の下院議員であったエドワード・ロイバル議員によって、NALEO (National Association of Latino Elected and Appointed Officials) が設立された。同じ年に、連邦議会においてヒスパニック議員連盟 (CHC) も形成された。第111議会 (2009-2011) では下院から23名、上院から1名のラテン系議員がCHCに所属しており、全国でラテン系の州知事や州議会議長が生まれると共に、200名以上の州議会議員も選出されている。冒頭の、オバマ大統領によるソトマイヤー最高裁判所判事の任命は、アメリカ政治における進出という意味で、ラテン系にとって新たな達成点である。

## (2) 移民の視線からの組織

こうした、上からのラテン系の組織作りと並行して、草の根での活動も行なわれている。アメリカで活動しているラテン系の非営利団体の歴史はそれほど古くなく、しかもほとんどはコミュニティ団体 (CBO) のような規模の小さな団体だとされる。20世紀前半から存在したものは、現存する7000ほどのラテン系団体の2パーセントにしかすぎず、多くはカリフォルニア州、テキサス州、ニューメキシコ州という南西部に集中しており、それ以外ではニューヨーク州、ワシントンDC、フロリダ州に多く存在するとされている (Cortes 1999, quoted in Martinez 2009, 24)。

こうしたラテン系のエスニックな団体のほとんどは、NCLRなどの支援によって始まったもので、当初は、アメリカ社会の中のマイノリティとしてのラテン系の問題を扱っていた。特に公民権運動に啓発されて、1960年代にはラテン系の政治的意識も盛り上がった。ところが、1965年の移民法改正以来、新しい移民人口としてのラテン系が増大する中で、アメリカ社会の中で完結しない、移民の視線を取り入れた活動も行なわれるようになってきた。たとえば、近年の新たな傾向としてHTA (hometown associations) という種類の団体が増加している。これはもともとカリフォルニア州やシカゴ市のメキシコ移民の間に生

まれた動きであったが、それ以外の地域にも拡散し、2003年現在のメキシコ系のHTAは全米で少なくとも600以上ある。その半数はカリフォルニア州にあるものの、ノース・カロライナ州やジョージア州にも見られるようになっている(Somerville, Durana, and Terrazas 2008: 3)。

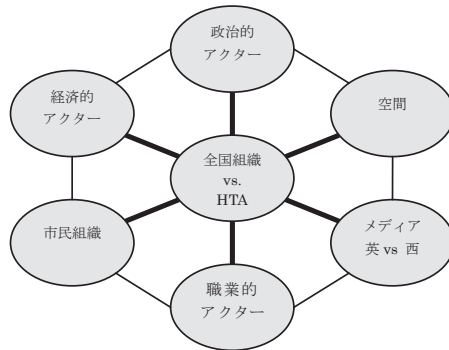
HTAとは、定着したアメリカの地域において結成されるエスニックな団体であるが、その単位は出身地域ごととなっており、出身地の発展のために主として経済的な支援を行うことを目的としている。こうした団体が拡大した一つの要因は、支援の受け手であるメキシコの国内政治が民主化したことで、地方の発展に直接影響を及ぼすことが可能になったため、同時にメキシコの地方政体からも積極的に支援への要請がなされたりしている。

こうしたエスニックなネットワーク、特に出身国に顔を向けたものは、従来は同質のもの同士で引きあう関係性という分類がなされ、多文化社会アメリカを一つの政治的共同体にまとめることに逆行する、前近代的なものであると否定的に評価されてきた。アメリカに同化していったヨーロッパからの移民の例から、エスニックなネットワークが不要となることこそが、移民がアメリカ社会で主流化し、「白人化」していく過程であり、アメリカのあるべき姿であると見なされていた。

しかし、近年のHTAに関する調査は、エスニックな関係を維持することが多文化的アメリカへの統合と両立できない、という理解とは異なる見解を提示している。たとえば、HTAに関わるメキシコ系の多くは、アメリカにおける滞在年数が4年から12年の間であり、出身地から移動してすぐの移民はほとんど関わっていない(Somerville, Durana, and Terrazas 2008: 7)。これは一つには、出身地への経済的な支援を行なうだけの力を持つには、自らの生活が安定する必要があるためである。それと同時に、アメリカ社会の仕組みを理解し、必要な政治過程に働きかけるという能力がないと、HTAを組織し、運営していくことができないこととも関係している。

すなわち、HTAはアメリカ社会ではなく出身国と繋がろうとする、後ろ向

きの活動であるという先入観が持たれるものの、出身地に働きかけるためには、まずアメリカ社会での生活が定着し、それだけの資源と能力が備わっている必要がある。その結果、多くのHTAの活動は、出身地だけではなくアメリカでの定着地域へのコミットメントをも伴うことになっている。こうした調査結果から、HTAは活発な市民活動を二カ国にまたがって行なう、「二重国籍を持つ市民活動」と称する現象を生んでいるとされ（Bada, Fox and Selee 2006: v-vi）、これまでの否定的な理解ではなく、むしろメキシコ系の政治参加を促進していくものとして評価されるようにもなった。HTAはメキシコ系に限らず、エルサルバドルなど中米からの移民の間にも拡大している。



図V-4 エスニック・ネットワークの構造の対比  
 (出典：Woodrow Wilson Center 2008: 3, 5より作成)

HTAにおいては、出身地へのコミットメントがエスニック・ネットワークを形成する誘因をなしているが、エスニック・ネットワークの形成は、その他にも様々な誘因がその過程で働いている。アメリカの主流社会とは異なる資源や形態を用いたエンパワメントは、エスニック・マイノリティがアメリカに同化していく中で、前近代的なものとして自ら捨て去っていくのではなく、むしろ主流社会と同一の資源や形態を持たないからこそ生じたものであると理解す

べきだろう。図V-4に見られるように、エスニック・ネットワークにおけるマイノリティは、主流社会のネットワークに従属するのではなく、独自のアクターによって主流社会と並行的な構造を形成し、それによってアメリカ社会に主体的に関わっていくべく、自らのエンパワメントを助けていると考えることができる。さらには、異なるエスニック・ネットワークが連携することによって、地域を単位とした複合的なネットワークも形成されている。特に、大都市近郊では急速に多様な背景の移民（および非合法滞在者）が増加しており、その一例として、首都ワシントン圏のエスニック・ネットワークの事例を考察してみたい。

### 3 ゲートウェイでの政治参加

アメリカへの移民の歴史は、同じ出身地からの情報や互助的な支援を頼りにして集住するというパターンを示してきた。今日でも、こうしたパターンが消滅したわけではない。たとえば、難民としてアメリカ全土に拡散して受け入れられた、ラオスの少数民族であるモン族の場合でも、受け入れ後に情報交換や支援を行なうことで、いくつかの都市圏へと再移住し、大きなエスニック集住地を形成している。

ところが、近年はこうしたパターンとは異なり、もともと移民コミュニティが存在していなかった地域に、国外から直接に、しかも出身地を基盤とした受入れネットワークがないままに、新しい移民（および非合法滞在者）が流入するというパターンが目立ってきている。特に大都市近郊で生じているこうした現象を、「21世紀型ゲートウェイ」と名づけた研究も行なわれている（Singer, Hardwick, and Brettell 2008）。

首都ワシントン圏も、そうした21世紀型ゲートウェイの一つである。ワシントンDCは、連邦直轄という特殊性もあり、歴史的にはアフリカ系人口が圧倒的に多い地域であるが、それに隣接する地域、さらに外縁の郊外では、表V

-2のように移民人口が増大している。景気に左右されない連邦政府がこの地域の経済を安定化させていることが、多くの移民を引きつけており、中でも公共交通機関があり、かつ住宅費が安価な外縁部では、急速に移民人口が拡大していった。

表V-2 1980年～2006年の移民人口の増加率（％）

	増加率（％）
ワシントンDC	82.0
VA州 中心部	136.8
近 隣 部	328.2
外 縁 部	1323.1

（出典：Singer, Wilson, DeRenzis 2009: 7）

ワシントンの移民ゲートウェイの調査は、全国的な傾向と共通する点を指摘している。たとえば、この地域のラテン系の人びとのうち、何らかの市民社会の組織に属している割合は、アメリカ生まれのラテン系の間では46パーセントであるのに対し、移民の場合は14パーセントに留まっている。さらに、問題が生じた時に何らかの組織に訴えるという割合は、アメリカ生まれのラテン系では53パーセントであるのに対して、社会の周縁にある移民はその割合が30パーセントと低くなっている（Jones-Correa 2007: 11）。アメリカ社会の中に自らを位置づけてくれる媒体であるはずの市民社会の組織そのものが、周縁にあるラテン系にとっては、簡単に接近できない存在であることが浮き彫りになっている。逆に、市民社会の組織の側からの積極的な働きかけが必要であることがわかる。

さらに、ワシントン圏に定着する新しいラテン系移民は、上記のような安価で便利な特定の地域に、エスニックな飛び地を形成し、その中に押し込められるようにして集住している。そのため、周りの社会との間に、コミュニティという積極的な意味でのつながりを形成できていない、という問題も見られる。

加えて、多くのラテン系移民にとって必要な日雇い労働の集合地は、さらに移民を呼び寄せる傾向がある。そのため、地域住民にとっての負担が増す原因として受け止められ、周囲の住民によって拒絶されるというケースも見られる。逆に、ラテン系を含め、移民がアフリカ系居住区を避けるという、マイノリティ間の階層化も現実の問題として指摘されている（Price and Singer 2008: 161-164）。周縁化された人びとが、主流社会の選択によって特定の位置に置かれるのではなく、自らの選択でアメリカ社会の中での位置を見出していけることが、多文化アメリカの目指すべき姿であろう。そのために主流社会への働きかけを行なうと同時に、ラテン系のエンパワメントを行なうことも、エスニック・ネットワークの課題にもなっている。

そうしたエスニック・ネットワークの一つに Casa de Maryland という団体がある。Casa de Maryland は、1980年代初めに中米での紛争を逃れた難民や移民が、数多くワシントン周辺に押し寄せたことに対応し、1985年に長老派教会を土台に創設されたものである。メリーランド州モンゴメリー郡は、教育水準や地価の高い裕福な地域で、北部ヴァージニア州と並んで連邦政府、ロビイング事務所、シンクタンクなどに通勤する人びとのベッドタウンとなっていた。そのモンゴメリー郡でも、2000年の国勢調査においてアフリカ系が15パーセント、ラテン系が11.5パーセント、アジア系が11.3パーセントを占めており、2010年の調査ではこの数をはるかに超える数値となることが予測されている。

Casa de Maryland は、低所得者が多いコミュニティの生活水準を高め、ラテン系がアメリカ社会の中で対等に扱われ、妨げられることなく機会や資源を活用できることを目指している。モンゴメリー郡の住民構成の変化に伴い、コミュニティのニーズも多様化しており、今日では雇用斡旋や職業訓練、英語やスペイン語教育、市民権獲得のための教育、法的支援、医療情報、社会福祉という多様なサービスを提供する一方で、コミュニティの人びと自身を組織化して、自ら声をあげていくためのエンパワメントを行ない、同時に政府に対するアドボカシーも行なっている。

それだけではなく、居住コミュニティが重複するメリーランド州、ヴァージニア州、ワシントンDCのアフリカ系、アジア系、ムスリムの団体、そしてアフリカからの移民の団体など28の団体と連携して、「新しいアメリカ人計画 (New American Initiative)」というプログラムのもとで、共通する問題に関して声を集約している。さらには、従来は賃金レベルをめぐる移民労働者と競合的な関係にあった労働組合も、こうしたエスニック・ネットワークと連携を行なうようになっており、首都圏移民連合 (National Capital Immigrant Coalition) として活動を行なっている。

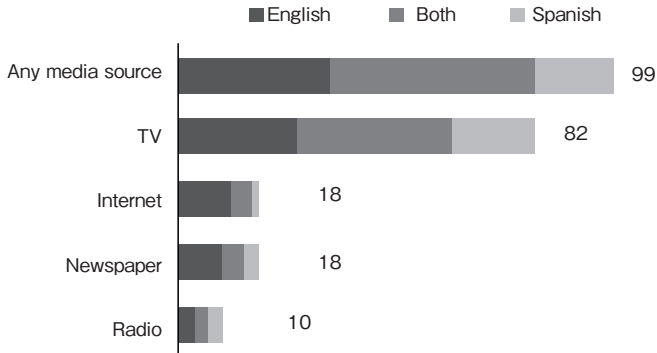
エスニック・ネットワークは、社会の最も周縁にある新移民や非合法滞在者が、アクセスしやすい窓口であると同時に、アメリカに定着したマイノリティとしてのエスニック集団が、アメリカ政治のしくみを活用し、アメリカの中に自らを位置づけていくための媒体でもある。アメリカの主流社会の組織と並存するために、アメリカ社会への統合に逆行すると見なされがちなエスニック・ネットワークであるが、それによって促進されるラテン系のエンパワメントそのものが、ラテン系が持つとされるアメリカ政治との距離感を縮める結果となっている。

## おわりに

現在、定住移民である多数のラテン系の人びとは、市民権を徐々に獲得している。それと並行して、アメリカ生まれのラテン系の子どもたちが成人となり、政治に参加していくことが明らかであるため、アメリカ社会におけるラテン系の位置づけは今後ますます重要になってくる。その一方で、アメリカ生まれのラテン系人口は、必ずしも主流社会と差異化できない傾向も示している。たとえば、2008年の大統領選挙では、18歳から29歳の49パーセントは、インターネットを用いて候補に関する情報収集をし、他者に投票についての働きかけもしており、55歳以上のラテン系のアメリカ政治との関わり方とは大きく異なって



いる (Lopez and Livingston 2009: 18)。また、重要性を増すラテン系有権者に対して、ほとんどの候補はスペイン語での働きかけを行なっているものの、アメリカ生まれのラテン系をはじめとし、ラテン系が必ずしもスペイン語圏のみ生活しているわけではないことがわかる (図V-5)。



図V-5 ラテン系の情報源と言語の関係  
(出典：Lopez and Livingston 2009: 14)

移民が一時期に集中してアメリカに入国し、その後は定着の段階に移行するというエスニック集団と異なり、ラテン系の場合には常に新たな移民がアメリカ社会に加わるために、全てのラテン系をひとくりに論じることは難しい。新たにアメリカ社会に加わるラテン系と、主流社会の中で数の力を発揮するラテン系とでは、アメリカ社会における利害が異なっており、そのため、それぞれがエスニック・ネットワークに求める内容に違いがあることも確かである。

アメリカ社会との関わり方が、段階を追って異なる人びとが混在するラテン系のエスニック・ネットワークは、市民社会の活動において、エスニックな特徴が不要になることがその集団にとっての進歩であり、エスニックな特徴が残ることは、アメリカ社会の統合にとって望ましくない、という議論に対抗するものである。が同時に、着実にアメリカ政治における影響力を増してい

るラテン系のネットワークが、アメリカの主流の市民社会とどのような関係を築きつつ展開していくべきかという点については、さらに検討が必要であろう。

### 参考文献

- Bada, Xóchitl, Jonathan Fox, and Andrew Selee, eds. 2006. *Invisible No More: Mexican Migrant Civic Participation in the United States*, Washington, D.C.: Mexico Institute, Woodrow Wilson International Center for Scholars.
- Camarota, Steven A. 2007. "Immigrants in the United States, 2007: A Profile of America's Foreign-Born Population," Washington, D.C.: Center for Immigration Studies.
- Casa de Maryland, et al. 2008. *A Regional Citizenship Promotion Plan: The New Americans Initiative for Maryland, Virginia & Washington, DC.*, Silver Spring: Casa de Maryland.
- Cisneros, Henry G. ed. 2009. *Latinos and the Nation's Future*, Houston: Arte Público Press.
- Cortes, M. 1999. "A Statistical Profile of Latino Nonprofit Organizations in the United States," in Diana Campoamor, William A. Diaz, and Henry A. J. Ramos, eds. *Nuevos Senderos: Reflection on Hispanics in Philanthropy*, Houston: Arte Público Press.
- Garcia, F. Chris and Gabriel Sanchez. 2007. *Hispanics and the U.S. Political System: Moving Into the Mainstream*, Upper Saddle River, N.J.: Prentice Hall.
- Fox, Jonathan. 2005. "Mapping Mexican Migrant Civil Society," Background Paper presented at the Seminar, "Mexican Migrant Social and Civic Participation in the United States," Washington, D.C.: Woodrow Wilson International Center for Scholars (November 4 - 5).
- Fry, Richard and Jeffrey Passel. 2009. "Latino Children: A Majority Are U.S.-Born Offspring of Immigrants," Washington, D.C.: Pew Hispanic Center Report (May 28).
- Jones-Correa, Michael. 2005. "Mexican Migrants and Their Relation to US Latino Civil Society," Background Paper presented at the Seminar, "Mexican Migrant Social and Civic Participation in the United States," Washington, D.C.: Woodrow Wilson International Center for Scholars (November 4 - 5).
- Latino Policy Forum. 2008. "An American Agenda from a Latino Perspective," Chicago: Latino Policy Forum (April).
- Lopez, Mark Hugo and Gretchen Livingston. 2009. "Hispanics and the New Administration: Immigration Slips as a Priority," Washington, D.C.: Pew Hispanic Center Report (January 15).
- Lopez, Mark Hugo and Paul Taylor. 2009. "Dissecting the 2008 Electorate: Most Diverse in

- U.S. History,” Washington, D.C.: Pew Research Center Report (April 30).
- Martinez, Deirdre. 2009. *Who Speaks for Hispanics? Hispanic Interest Groups in Washington*, Albany: State University of New York Press.
- Murguía, Janet. 2008. “Hearing on ICE Workplace Raids: Their Impact on U.S. Children, Families, and Communities, submitted to U.S. House of Representatives Committee on Education and Labor, Subcommittee on Workforce Protections” (May 20), Washington, D.C.: NCLR.
- NCLR (National Council of La Raza). 2007. *Legislative Advocacy for Community-Based Organizations*, Washington, D.C.: NCLR.
- Pew Hispanic Center. 2009. “Statistical Portrait of Hispanics in the United States, 2007” Washington, D.C: Pew Hispanic Center (March 5).
- Price, Marie and Audrey Singer. 2008. , “Edge Gateways: Immigrants, Suburbs, and the Politics of Reception in Metropolitan Washington,” in Singer, Hardwick and Brettell (2008).
- Singer, Audrey, Jill H. Wilson, and Brooke DeRenzis. 2009. “Immigrants, Politics, and Local Response in Suburban Washington,” Washington, D.C.: Brookings Institution (February).
- Singer, Audrey, Susan Wiley Hardwick, and Caroline Brettell, eds. 2008. *Twenty-First-Century Gateways: Immigrant Incorporation in Suburban America*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Singer, Audrey. 2007. “Latin American Immigrants in the Washington, DC Metropolitan Area: History and Demography,” Paper prepared for “Latin American Immigrants; Civic and Political Participation in Washington , DC-Metro Area,” Woodrow Wilson International Center for Scholars (November 1).
- Somerville, Will, Jamie Durana, and Aaron Mattero Terrazas. 2008. “Hometown Associations: An Untapped Resource for Immigrant Integration?” *Insight*, Washington, D.C.: Migration Policy Institute (July).
- Strum, Philippa and Andrew Selee. 2004. *The Hispanic Challenge? What We Know About Latino Immigration*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center for International Scholars.
- Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman, and Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Woodrow Wilson Center for International Scholars. 2008. “The Politics of Mexican-Origin Leaders: Implications for 2008 & Beyond (Background Memorandum),” (July 23), Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center for International Scholars.